

公益社団法人私立大学情報教育協会  
平成29年度 第1回 情報環境整備促進委員会 議事概要

I. 日時：平成29年7月24日(月)14時00分から16時00分まで

II. 場所：私情協事務局

III. 出席者：向殿委員長、宮川委員、渡辺委員、青木アドバイザー  
井端事務局長、森下、中村

IV. 資料

- ① 平成30年度 情報化関係補助金予算の推進策について
- ② 補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査票 (IとII)
- ③ 平成29年度高度情報化補助金活用調査の集計結果について
  1. 教育成果に向けた情報環境の整備状況と計画の集計結果
  2. 教育改革実現のための情報環境整備計画調査の集計結果
    - ・ 教育改革の目的別集計
    - ・ 補助事業別集計
- ④ 平成29年度調査に基づく平成30年度情報化関連補助金予算の要望について(案)

V. 議事内容

1. 平成29年度私立大学高度情報化補助金活用調査の報告

平成30年度に向けた情報化関係補助金予算の推進策及び平成29年度「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査票 (IとII)」を確認した後に調査の集計結果について検討を行った。

(1) 平成29年から31年に向けた整備計画と申請予定

平成29年度から平成31年度に向けて、整備が予想される情報環境の事業経費、希望する補助事業を全国の大学・短期大学893校を対象に平成29年7月に調査した結果は以下の通りであった。

① 回答校と計画数

全国の私立大学、短期大学893校の内408校(回答率46%)から回答が有り、この中で事業を計画している373校(41%)を集計した。

② 調査I「教育成果に向けた情報環境の整備状況と今後の計画」

本年度の調査では、「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査票」に加えて、補助金による教育成果の明確化(学修成果のアウトカム)を図るため、新たに大学としての教育改善政策に向けた整備状況を調査したが集計結果は以下の通りである。

- ・ 授業内容の可視化のための情報環境整備  
現状で十分に整備されているのは151校(41%)であり215校(59%)では十分に整備されていない。平成31年度までに整備を計画している大学・短期大学が208校あり殆どの大学・短期大学で整備を考えていることがうかがえる。
- ・ 事前事後学修の充実のための情報環境整備  
現状で十分に整備されているのは92校(25%)、未整備が276校(75%)であり、整備が遅れているが、未整備の276校の内234校が平成31年度までに整備を計画している。
- ・ 授業方法の改善のための情報環境整備  
現状で十分に整備されているのは42校(11%)、未整備が325校(89%)であり、殆ど整備が進んでいない。未整備の325校の内254校が平成31年度までに何らかの整備を計画しているが、授業方法の改善のための情報環境整備取り組みは遅れている。
- ・ 大学間・産業界・地域社会との連携のための情報環境整備  
現状で十分に整備されているのは12校(3%)、未整備が351校(97%)であり、今回の調査の中で最も整備が遅れている。未整備の351校の内254校は平成31年度までに何らかの整備を計画しているがそれでも154校程度であり、殆どの大学・短期大学でこの分野の整備が考えられていない。

- ・ 学修成果の点検・評価・改善のための情報環境整備  
現状で十分に整備されているのは45校（12%）、未整備が322校（88%）であり、整備が遅れているが、未整備の322校の内263校は平成31年度までに何らかの整備を計画しており、喫緊の課題として整備が考えられていることがうかがえる。

### ③ 調査Ⅱ「教育改革実現のための情報環境整備計画調査の集計結果」

平成29年から31年に向けた教育改革実現のための情報環境整備計画では、少なくとも373の大学・短期大学において事業経費512億円-補助希望額292億円程度の事業が考えられている。この内容を教育改革の目的別に集計すると以下の通りである。

#### <教育改革の目的別集計>

- ・ 教育基盤環境改善のための学内LANの整備(無線LAN含む)では、平成29年度は計画数で128件-事業費で63億円、平成30年度は計画数で148件-事業費で70億円、平成31年度は計画数で103件-事業費で47億円、3年間では379件-180億円が計画されている。
- ・ 教室・学習室等機能改善のためのマルチメディア化の整備では、平成29年度は計画数で86件-事業費で35億円、平成30年度は計画数で138件-事業費で82億円、平成31年度は計画数で107件-事業費で62億円、3年間では330件-178億円が計画されている。
- ・ アクティブ・ラーニングのための情報環境整備では、平成29年度は計画数で80件-事業費で18億円、平成30年度は計画数で105件-事業費で35億円、平成31年度は計画数で67件-事業費で21億円、3年間では252件-74億円が計画されている。
- ・ 教学マネジメントシステム構築のための情報環境整備では、平成29年度は計画数で38件-事業費で15億円、平成30年度は計画数で61件-事業費で17億円、平成31年度は計画数で46件-事業費で10億円、3年間では145件-43億円が計画されている。
- ・ ラーニング・コモンズのための情報環境の整備では、平成29年度は計画数で27件-事業費で6億円、平成30年度は計画数で49件-事業費で9億円、平成31年度は計画数で29件-事業費で7億円、3年間では105件-22億円が計画されている。
- ・ 地域貢献のための情報環境整備では、平成29年度は計画数で7件-事業費で0.6億円、平成30年度は計画数で10件-事業費で1.3億円、平成31年度は計画数で7件-事業費で1億円、3年間では24件-3億円が計画されている。
- ・ 大学間連携、産学連携のためのICT環境の整備では、平成29年度は計画数で4件-事業費で0.3億円、平成30年度は計画数で14件-事業費で1億円、平成31年度は計画数で9件-事業費で2億円、3年間では27件-3億円が計画されている。
- ・ グローバル化に対応するための情報環境整備では、平成29年度は計画数で9件-事業費で4億円、平成30年度は計画数で14件-事業費で4億円、平成31年度は計画数で8件-事業費で2億円、3年間では21件-10億円が計画されている。

以上の計画を集計すると、平成29年度は計画数で379件-事業費で142億円、平成30年度は計画数で538件-事業費で219億円、平成31年度は計画数で376件-事業費で151億円、3年間では1,293件-513億円が計画されている。

#### <希望する補助金別の集計>

上記の計画を希望する補助金別の集計は以下の通りである。

- ・ 私立大学等研究設備整備費等補助金の「教育基盤設備」では平成29年度は計画数56件-事業費で20億円、平成30年度は計画数で120件-事業費で59億円、平成31年度は計画数で89件-事業費で38億円、3年間では265件-118億円となっている。
- ・ 私立大学等の教育研究装置・施設整備費補助の「ICT活用推進事業」では、平成29年度は計画数209件-事業費で90億円、平成30年度は計画数で269件-事業費で131億円、平成31年度は計画数で191件-事業費で81億円、3年間では669件-302億円となっている。
- ・ 私立大学等改革総合支援事業の「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」では、平成29年度

は計画数86件-事業費で23億円、平成30年度は計画数で110件-事業費で21億円、平成31年度は計画数で75件-事業費で28億円、3年間では271件-72億円となっている。

- ・ 私立大学等改革総合支援事業の「私立大学等教育研究施設整備費補助」では、平成29年度は計画数28件-事業費で9億円、平成30年度は計画数で39件-事業費で8億円、平成31年度は計画数で21件-事業費で4億円、3年間では88件-20億円となっている。

特に、補助事業の公募が昨年度から行われていない「ICT活用推進事業」と「教育基盤設備」については、補助希望額で平成29年度55億円、30年度95億円、31年度60億円と3年間で210億円が計画されており、財政支援が行われず自己負担で整備するとすれば、私立大学の財政はますます逼迫し、経営に及ぼす影響は極めて大きく焦眉の問題となることを踏まえて文部科学省に要望を行うことにした。

## (2) 文部科学省への要望について

以上の調査・集計結果を踏まえて、本協会として平成30年度文部科学省概算要求に向け以下の要望を作成した。

### 教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望

平成29年7月28日

公益社団法人 私立大学情報教育協会

政府の経済財政諮問会議において「骨太の方針2017」の検討が進められる中で、盛り込むべき重要課題として、人材への投資を通じて経済社会の生産性向上を成長戦略の柱に据えることが確認され、教育の質の向上、教育力向上等の大学改革が大きくとりあげられています。

これを受けて、各大学が教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学との連携、グローバル化を実現するための全学的な教学マネジメント体制の整備・改革を不断かつ効果的に実現していくには、情報通信技術(ICT)による教育基盤環境の整備・充実が不可欠であり、国による財政援助を最大限活用して整備を進めていく必要がありますが、パソコン、サーバを含む基盤的設備の「教育基盤設備」と、学内LANの敷設工事、ICT装置などを対象とする「ICT活用推進事業」は2年続きで公募されておりません。

当面は、「私立大学等改革総合支援事業」で整備する方法がありますが、補助額は大学の計画に程遠いものとなっており、上記の「教育基盤設備」と「ICT活用推進事業」による財政援助が強く求められます。

そこで、本協会では教育改善、教育改革の内容に応じた整備計画を把握する調査を7月に実施した結果、別紙の通り、本年度から3年間で少なくとも368の大学・短期大学において事業経費512億円、補助希望額292億円程度の事業が考えられており、このままでは国が推進する教育改革の達成は困難な状況となっています。

特に、公募が行われていない「ICT活用推進事業」と「教育基盤設備」は、補助希望額で平成29年度55億円、30年度95億円、31年度60億円と3年間で210億円が計画されております。

このように財政支援が行われず自己負担で整備するとすれば、私立大学の財政はますます逼迫し、経営に及ぼす影響は極めて大きく焦眉の問題となっています。ついては、平成30年度当初予算の概算要求において「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算を増額確保されるとともに、今年度の予算執行においても何らかの工夫をいただき、大学の期待にお応えいただきますよう特段の配慮をお願いします。

## 4. 今後の予定

- ① 本日の集計結果を7月26日に私立大学団体連合会にも報告し連携協力を要請する。
- ② 7月26日文部科学省を訪問、調査結果を報告するとともに平成30年度概算要求に向けて予算の確保を要望する。